

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		三菱ＵＦＪ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	三菱ＵＦＪ信託銀行 本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

■株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続で必要となります。 このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。	
【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】 法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。 【主な支払調書】 ＊配当金に関する支払調書 ＊単元未満株式の買取・買増請求など株式の譲渡取引に関する支払調書	【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】 ●証券口座にて株式を管理されている株主様 お取引の証券会社までお問い合わせください。 ●証券会社とのお取引がない株主様 下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。 三菱ＵＦＪ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00～17:00)

2021年4月1日～2022年3月31日



基本理念

- 1 わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- 2 わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
- 3 わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- 4 わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- 5 わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

平河ヒューテックの製品



各種デジタルインタフェースケーブル



電源コード (PSE小型コネクタ)



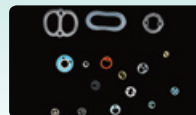
SDI over IP
光中継器



4K/8K中継用
光伝送装置



産業ネットワーク用
ix Industrial 小型スイッチングハブ



医療用多孔精密チューブ
(体内使用)



医療用極細線
多芯ケーブル

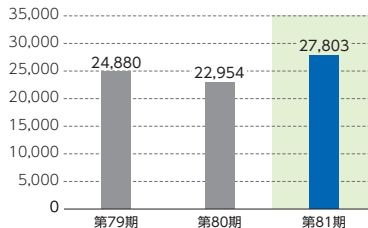


ブレードチューブ

連結財務ハイライト

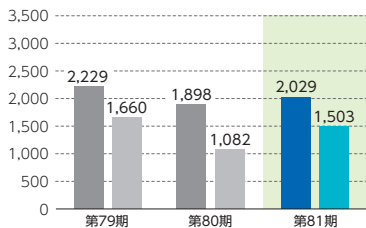
売上高

(単位:百万円)



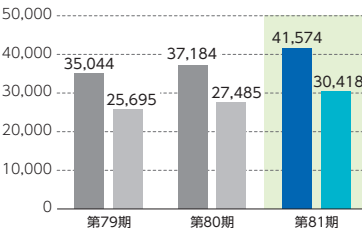
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



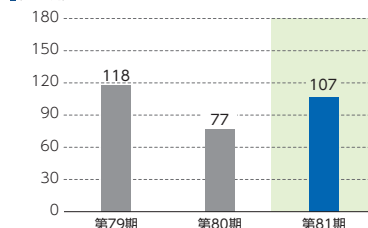
総資産／純資産

(単位:百万円)



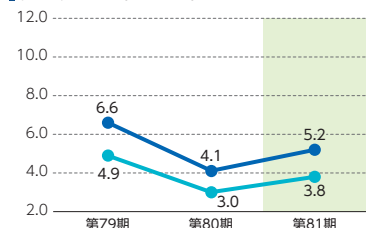
1株当たりの当期純利益

(単位:円)



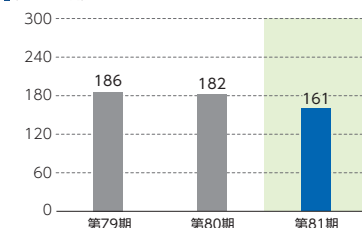
ROA／ROE

(単位:%)



研究開発費

(単位:百万円)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より感謝申し上げます。第81期の株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

第81期の当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は引き続き活発な動きがみられました。車載市場や産業機器市場は堅調に推移したものの、第4四半期連結会計期間には車載市場において半導体や部材の調達難による生産調整の動きもあり、また部材価格の高騰、物流の混乱等により先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、電線・加工品セグメントにおいては、車載用ケーブルは、需要の回復、搭載車種の増加から売上を伸ばし、第4四半期連結会計期間において生産調整及び中国における都市封鎖等の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準を上回りました。また、エネルギー産業関連ケーブルは北米市場において売上が堅調に推移しました。半導体検査装置用ケーブルは引き続き売上が堅調に増加し、その他ケーブル全般の売上も大きく伸長しました。電子・医療部品セグメントにおいては、医療用特殊チューブは新型コロナウイルス感染症による当該製品を使用する症例数減少の影響もあり売上が減少となりました。ネットワーク機器は専門用途品へのシフトを進め汎用品の整理を行ったこと、及び半導体部品の調達難により売上が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は278億3百万円(前連結会計年度比21.1%増)となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は19億56百万円(同15.4%増)となりました。経常利益は20億29百万円(同6.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は15億3百万円(同38.9%増)となりました。

当期の期末配当につきましては1株につき13円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による制限の緩和から世界経済の回復が期待されますが、変異株による感染の再拡大への懸念、ウクライナ情勢の動向、急速な為替変動、半導体の供給不足、原材料高、部材の調達難等により予断を許さない状況にあります。当社の関連する市場においては、車載用ケーブルはカメラやアンテナをはじめとした車載搭載機器の増加、車載ネットワークの高度化から、引き続き成長が見込まれます。エネルギー産業関連ケーブルにおいても二酸化炭素排出削減をはじめとした環境への取り組みを背景に継続した需要が見込まれます。引き続きこれらの分野へ取り組み、さらなる成長へ向けて事業の基盤を固め、売上、利益の拡大に努めてまいります。

役員・従業員一同、一層の努力をしてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



代表取締役 執行役員社長

篠 祐一

連結貸借対照表

(単位:百万円)			(単位:百万円)		
科 目	当 期 (2022年3月31日現在)	前 期 (2021年3月31日現在)	科 目	当 期 (2022年3月31日現在)	前 期 (2021年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
① 流動資産	24,973	21,293	③ 流動負債	6,719	4,910
現金及び預金	8,581	8,299	固定負債	4,436	4,788
① 受取手形及び売掛金	7,890	7,431	負債合計	11,155	9,699
① 原材料及び貯蔵品	7,092	4,809	(純 資 産 の 部)		
① その他	1,409	752	株主資本	26,727	25,597
固定資産	16,600	15,891	資本金	1,555	1,555
② 有形固定資産	13,502	12,932	資本剰余金	1,459	1,459
無形固定資産	943	895	利益剰余金	26,053	24,922
投資その他の資産	2,154	2,062	自己株式	△2,340	△2,340
資産合計	41,574	37,184	その他の包括利益累計額	3,690	1,887
			④ 純資産合計	30,418	27,485
			負債純資産合計	41,574	37,184

POINT①	流動資産は、前連結会計年度に比べ36億80百万円増加となりました。 主な増加は、「原材料及び貯蔵品」が16億21百万円、「その他」に含まれている「前渡金」が6億70百万円、「受取手形及び売掛金」が4億58百万円、「商品及び製品」が4億45百万円であります。
POINT②	有形固定資産は、前連結会計年度に比べ5億69百万円増加となりました。 主な増加は、「機械装置及び運搬具（純額）」が3億52百万円、「建設仮勘定」が2億23百万円であります。
POINT③	流動負債は、前連結会計年度に比べ18億8百万円増加となりました。 主な増加は、「支払手形及び買掛金」が11億32百万円、「短期借入金」が3億84百万円、「その他」に含まれている「預り金」が2億49百万円であります。
POINT④	純資産合計は、前連結会計年度に比べ29億33百万円増加となりました。 主な増加は、「為替換算調整勘定」が17億56百万円、「親会社株主に帰属する当期純利益」が15億3百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」3億72百万円であります。
POINT⑤	車載用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブルは過去最高となりました。 半導体検査装置用ケーブルは好調に推移し、その他ケーブル全般も、産機向けを筆頭に好調に推移しました。 医療用特殊チューブ、ネットワーク機器、放送機器は減少しました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)		
科 目	当 期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	前 期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
⑤ 売上高	27,803	22,954
売上原価	21,800	17,426
売上総利益	6,003	5,527
販売費及び一般管理費	4,046	3,832
営業利益	1,956	1,695
営業外収益	155	271
営業外費用	82	68
経常利益	2,029	1,898
特別利益	81	116
特別損失	51	494
税金等調整前当期純利益	2,059	1,520
法人税、住民税及び事業税	520	434
法人税等調整額	36	3
当期純利益	1,503	1,082
親会社株主に帰属する当期純利益	1,503	1,082

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
科 目	当 期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	前 期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284	△3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305	△306
現金及び現金同等物に係る換算差額	558	158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	936	△1,848
現金及び現金同等物の期首残高	6,934	8,782
現金及び現金同等物の期末残高	7,871	6,934

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)										
	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他の有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,555	1,459	24,922	△2,340	25,597	580	1,285	22	1,887	27,485
当期変動額										
剰余金の配当			△372		△372					△372
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,503		1,503					1,503
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						33	1,756	12	1,802	1,802
当期変動額合計	－	－	1,130	△0	1,130	33	1,756	12	1,802	2,933
当期末残高	1,555	1,459	26,053	△2,340	26,727	613	3,042	35	3,690	30,418

車載用ケーブル事業への取り組み

いわゆる「CASE」と呼ばれるConnected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）といった自動車分野におけるトレンドの中で、車載用ケーブル事業は当社の強みである高速・大容量伝送、高信頼性のケーブルが必要とされる「Connected」と「Autonomous/Automated」の分野に注力しております。

「Connected」の分野においては、自動車の電装化の進展から、搭載される機器同士をつなぐ車内ネットワークは、10Mbpsといった低速のものから現在は100Mbpsとなり、今後は1Gbps、10Gbpsへと高速化していき、ケーブルにも一層の進化が求められます。最適な材料開発、高い信頼性、高精度の生産技術など、その技術力を複合的に高次元に高めていくことで、確固とした競争力の獲得を目指しております。

「Autonomous/Automated」の分野では、運転をアシストするためのセンサーの搭載数の増加、高性能化が進んでおります。自動車の周囲監視のために搭載されるセンサー用途のカメラはアナログ伝送方式からデジタル伝送方式に変わりつつあり、伝送帯域も高帯域化しつつあります。電子インナーミラー、サラウンドビューモニター、自動駐車、ドライバーモニター、電子アウターミラー、ドライブレコーダーといった新しい運転支援の機能にもカメラは必要とされており、自動車1台あたりに必要なカメラ用のケーブルは増えております。併せて、こうしたADAS/自動運転システムを搭載する車種の増加から、当社の電装化分野の車載用ケーブルは売上が大きく伸長をしております。

今後も成長の続くこの車載用ケーブル事業においては、今までの取り組みをより強め、またフィリピン新工場の立ち上げによる供給能力の拡充によって、売上利益の拡大に努めてまいります。

車載カメラ要求帯域の高帯域化

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
①電子インナーミラー		700MHz		1GHz		1.2GHz		
②サラウンドビューモニター			700MHz			1.2GHz or 1.8GHz		
③自動駐車		④ドライバーモニター					1.2GHz or 1.8GHz	
⑤電子アウターミラー		⑥ドライブレコーダー						
その他 (追加システム)								

会社概要

商号	平河ヒューテック株式会社 HIRAKAWA HEWTECH CORP.
設立	1948年9月
資本金	15億5,507万760円
従業員数	2,367名(連) 345名(単)

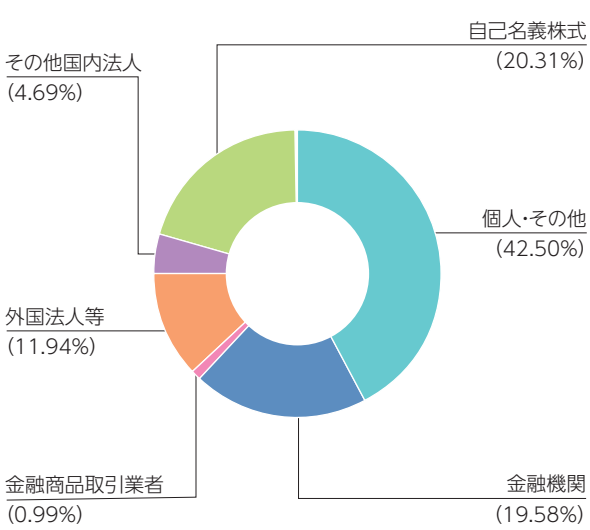
役員氏名 (2022年6月29日現在)

ヒューテックグループ代表取締役会長	隅田和夫
代表取締役	篠祐一
取締役	目黒裕次
社外取締役	湯佐富治
社外取締役	沼田恵
社外取締役	戸田哲郎
常勤監査役	橋本孝
社外監査役	阿部博
社外監査役	江部安弘
執行役員社長	篠祐一
執行役員	石戸隆雄
執行役員	澤口健一
執行役員	小野関義孝
執行役員	大滝博紀
執行役員	林繁夫
執行役員	佐藤彰洋

ヒューテックグループ

海外拠点	国内拠点
● 連結子会社(製造) HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. 福泰克(惠州)電子有限公司 ● 連結子会社(販売) HIKAM AMERICA, INC. 上海河拓克貿易有限公司 福泰克香港有限公司 台湾福泰克股份有限公司 HEWTECH (BANGKOK) CO., LTD. CONNPRO INDUSTRIES INC. ● 連結子会社(製造・販売) 福泰克(連雲港)電子有限公司 HEWTECH PHILIPPINES CORP. HEWTECH PHILIPPINES ELECTRONICS CORP.	● 本社 ● 営業拠点 (営業所) 営業本部 東北営業所 中部営業所 関西営業所 ● 開発・生産 (工場・事業所) 古河事業所 桃生工場 福島工場 新潟工場 ● 連結子会社 (製造・販売) 四国電線株式会社 株式会社新潟電子

所有者別株式分布状況



当社ホームページのご案内

<https://www.hewtech.co.jp/>

IR情報をはじめ、当社をよりご理解いただくための情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。